

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1 - 2007

イラクで審判、現実主義台頭へ

中間選挙後の米国の行方を占う

会 田 弘 継

(共同通信社編集委員)



ワシントンには二つ心臓があるという人がいる。一つはホワイトハウス、もう一つは議会。歴史的に見ると、一七七六年に独立して一七八九年に合衆国憲法が発効するまで、しばらくの間は議会しかなかった。これがアメリカの原点であり、憲法で新しい三権分立のシステムが作られて大統領制度が施行される。その前は司法も行政も議会が請け負っていた。大統領の力が象徴的な存在から徐々に実力を持った存在に変わってきた。それがアメリカ政治の歴史だと簡単に言えば言える。

ベトナム戦争時代に「戦争権限法」という話を聞かれたことがあると思うが、議会と大統領の力のせめぎ合い、安全保障をめぐるどちらに力があるのか。議会の力とは、簡単に言うと財布の

力。日本の財務省が持っているのと同じような力を特に下院の歳入委員会、上下両院の歳出委員会が握っていることが一番大きい。

強かったブッシュ大統領への不満

大統領は軍の最高司令官だが、財布は議会に置いたまま。お金がなければ戦争はできない。今でも理論上は議会が予算をカットしてしまえば軍さへなくなる可能性がある。

普段、米国の中間選挙はあまり話題にはならない。ところが今年は、今後のイラク問題にアメリカはどうやって対応していくのか、さらにはブッシュ大統領自身に対する信任投票の意味があるということなどで常になく注目された。その結果、事前の世論調査に表れていたように、やっぱり国民の

不満は大変大きくて民主党が大勝した。総票数は下院で七千四百万票ぐらいたが、五三%対四五%。事前の世論調査とはほぼ合致している。

およそ一万三千人の人を対象に選挙当日、出口調査が行われた。驚きだったと言われているのは、「今度の選挙にどういう理由で投票したか」という問い掛けに対して、「ブッシュ大統領に抗議するため」と答えた人が三十数%。大統領は中間選挙の対象ではない。毎回の中間選挙でも大統領への抗議とか異議申し立てだという人は一〇%前後いるようだが、今回は異様に高い数字を示した。さらに、ブッシュ大統領に怒っているという人が三〇%、不満が三一%、合わせて六一%いた。イラク戦争には賛成できない〓五六%、イラク戦争で米国は安全になっていない〓五九%と軒並み高い数字を示している。

「中道」を押さえた民主党

アメリカ人全体が、今、イラク戦争を行き詰まりだと感じていることが明確に出てきた。選挙の直前までラムズフェルドを解任しないと云っていたブッシュ大統領が、この選挙結果は自分の政策に対する異議申し立てだと、はつきり知った。だからこそ直ちにラムズフェルドの解任を発表した。こういう状況になることを見越して、ゲーツという新しい国防長官を据える準備はしていた。

今回の選挙で直接起きた状況、どちらが勝って、国民はどういうことを言っている、大統領はどういう行動を取ったか。選挙の結果を細かく見る

と、アーサー・シュレジンガー・ジュニアがかなり昔に言った「アメリカの選挙は誰がバイタルセンターを取るか(国の中心部にいる国民の気持ち)をどちらがつかまえるか」が選挙の意味だ」という言葉を思い出す。今回の選挙では、アメリカ人の中核にあるところを民主党が取った。レーガン時代からずっと続いた保守の時代、クリントン時代もある意味では保守の時代だった。クリントンはリベラル、進歩的な政策を持って出てきたが、結局、九四年の選挙で共和党に議会を圧倒的に取られて中道でなければ国民に受け入れられないことが分かって政策を中道に持っていた。

その保守政治を共和党が引つ張ってきたわけだが、共和党はどうも右へ寄り過ぎて、真ん中からずれてしまった。その真ん中の部分を民主党がグワツとつかまえた。

「中絶」と「銃規制」

それは実際にどういう形で見えているのか。アメリカで「保守的な」と言うとき、重要なイシューの一つは妊娠中絶、アメリカ人にとっては宗教的な意識も絡んで大変重要だ。最高裁の最も大きな問題になっている。中絶反対が保守、賛成は進歩派と言われる。もう一つが銃規制で、アメリカ人にとって銃を持つことは国の成り立ちにかかわる重要な問題である。アメリカは軍隊を持たない。その代わりに皆が武装して、いざとなったら戦う。これがアメリカ憲法最初の発想で、だからこそ銃の保持が許されている。単純に銃が好き、

西部劇が好きじゃなくて建国の理念に絡む重要な問題だ。

アメリカはもともと軍隊を想定していない国で、王様が軍隊を持つと国民はろくな目に遭わないというのが、ジョージ三世から独立したときの彼らの思いである。そういう発想に立っているわけ、武装権はアメリカの重要な思想の一つだが、今、別の問題をたくさん生んでいて、だからこそ大きなイシューになっている。保守的な人は一人ひとりが銃を持って自分を守ることを支持する。それに対して、銃はいろいろな問題を生み、犯罪の温床になるとして反対するのが進歩派。

今回、選挙で勝った民主党の議員の中にはこの二つについていずれも保守的な立場をとり、中絶反対、銃は持っていいたいという人がいる。典型的なのはモンタナで勝った民主党のテストターという人で、写真で見ると、いかにも海兵隊みたいな角刈りをしたごっついおじさんだ。

そのテストターが、自分は対外的には強硬派、国内的には福祉支持だが、銃の問題とか中絶の問題では共和党の保守派と一緒にと言っている。そういう人があちこちで勝っている。民主党選対は女性団体などから強い反発を受けながらも、重要な選挙区にそういう議員をどんどん据えていった。それが功を奏した。

共和党で今度負けたのはリベラルな共和党员、穏健な共和党员、つまり共和党であっても中絶は認めていいじゃないか、銃を規制してもいいじゃ

ないかという立場を取る共和党员が、民主党のそういう人たちに負けていった。共和党はゴチゴチの保守の固まりになりつつある。

その辺の状況を中道層(モデレート)と呼ばれる人の票の動きで見ると、民主党が六〇%、共和党が三八%。〇四年の大統領選挙のときの出口調査で、自分はモデレートだという人の五四%が民主党に票を入れたが、今回は六〇%が入れた。無党派層(インデペンデント)は五七%が民主党に入れた。共和党と一八^{ポイント}の差が出ている。ここ二十五年なかったことだ。民主党はこの選挙でまさに中央の一番大事な部分を取った。

重み増すヒスパニック勢力

もう一つ特徴的なのはカトリック票や女性票、今アメリカでどんどん人口が伸びているヒスパニック、中南米から来ている人たちの票が民主党に流れたこと。全体としてはイラク戦争に対する国民の思いがあるが、カトリック票もこしばらくは他の宗教票と並んで共和党へ流れていくと思われたが、今回は五五%が民主党、四四%が共和党。民主党への票は前回に比べると四七%から五五%へと大きく変わっている。

黒人を追い抜くぐらい大きな人口グループになっている中南米系も大きく民主党へ流れた。ヒスパニックの場合、理由ははっきりしていて、この二年間大きな問題になっていた中南米から来る不法移民をどう扱うか。ブッシュ大統領は、不法滞在の人たちを不法でない状態にして教育も受けさせ

せる、一括して恩赦みたいなことをしようとしているが、議会の共和党は国境に塹を作れとか、移民問題に対して極めて保守的な態度をとる人が多かった。それがこの議会選挙で一挙に響いた。共和党がせっかく築き上げてきたヒスパニックとのこれまでのよい関係が、この選挙で一挙に駄目になってしまったような感じがある。

「宗教保守」と南部の動き

一番注目されるのが宗教保守の動き。ブッシュは宗教保守の票を得て毎回選挙に勝っている。白人福音派と言われる人たちが宗教保守と俗にわれわれが呼んでいる票だが、出口調査で見ると共和党は七〇%、民主党は二八%。依然として共和党へ流れているが、前回は七四対二五、ここに変化が起きている。共和党は票を減らしている。

幾つかの理由が考えられる。宗教保守の人たちは今、戦争に対して懐疑的になっている。実は彼らの中に運動があつて、宗教的に熱心な人は環境問題でも、神からいただいたこの自然を壊しているのではないかと心配する。CO₂削減問題に真剣に取り組むべきではないとか、貧困の問題、世界の中でこんな貧困が許されていいのかとか、宗教保守の間でそういう問題が真剣に話し合われている。民主党側から宗教保守の側への働き掛けもあつて、そういう動きがここ二年ぐらいあり、この票の流れとなつて出てきたのではないかと。一九六〇年代の公民権運動は誰がやったのかを考えてみると、実は南部の黒人教会から始まつて

いる。この人たちも宗教保守。つまり宗教保守は民主党にとって必ずしも敵ではない。

もう一つは地域的に何が起つたのか。かつて南部は民主党の牙城だった。一九五〇年代、六〇年代に南部は民主党しかない。南部十一州というとき、南北戦争で南側に立ったバージニアからテキサスまで、まさに南部の旗を持って戦つたところ。この十一州で五〇年、上院議員は共和党ゼロ、二十二人全員が民主党。下院は十一州で当時百五人いてそのうち百三人が民主党、共和党は二人しかいなかった。五十年後、上院二十二人のうち半分以上が共和党、百二十五人のうち七十一人が共和党。つまりこの五十年間に南部は民主党の牙城から共和党の牙城に変わった。

最初に南部戦略を立てたのはニクソン。南部を攻略しなければ共和党がずっとアメリカで政権を取る党にはなれない。有名な縄と糸の話、沖縄返還のとき日本に対して繊維の妥協を求めたが、なぜそれが必要だったのか。当時、サーモンドという民主党から共和党へくら替えした南部の有力議員、南部戦略の柱になる人。サウスカロライナの議員だったが、彼の要求を入れて、アメリカの繊維産業を守るために沖縄を返すとき取引をした。そういうニクソンから始まる南部戦略の成果がレーガンを通してブッシュに到るまで、ここまできたというのが大きな流れ。

今回の選挙を見ると、十一月八日現在、民主党は二十八勝つたと言われているが、十は北東部、

マサチューセッツ、ニューヨークなど民主党が常に強いところ。シカゴ、イリノイなど中西部の州で十票、南部にも攻め入つて五票、西部で三。最近の一連の選挙を通じて中西部は共和党で固まつたんじゃないかと言われていたのが、開けてみると今回は固まつていなくて、民主党が大きく票を得た。共和党は自分が勝ち取った南部へ追い込まれてしまっている。

南部を押さえて、他も押さえていたから共和党は強かつたわけだ。共和党はリンカーンの政党、南北戦争で北部の政党だったのが、入れ違つてしまった状況が生まれているのではないかと。

堅実な「現実主義」

ではアメリカはどうなるのか。世界中が注目しているのはイラク戦争への対応に変化があるのか。ラムズフェルドを解任したことでブッシュは変えたいという意思を示した。

父ブッシュ時代のCIA長官だったゲーツを国防長官に据えた。ゲーツを据えた意味は何か。父ブッシュはネオコンを拒否した人、息子ブッシュはネオコン政治、これはある意味で理想主義政治でもあるが、それを喜んで受け入れた人、という違いがある。今ゲーツを入れた意味は、息子ブッシュが父ブッシュの現実的、キッシンジャー、ニクソンのようなリアリズムの政治、世界の力関係を見ながら冷酷に考えていく外交、政治のやり方に戻りたいというサインではないか。

つまり一種の異様な形をした理想主義から極め

て堅実な現実主義に戻る。しかし、現実主義がいいのか悪いのか。キッシンジャーは中国と手を組んで世界を変えたわけだが、アメリカの中ではあまり評判はよくない。現実主義政治の人は悪魔とでも手を組むと見られがちで、民主主義を広めるという理想主義的なことが、ウィルソン以来アメリカ人の肌合っている。

イラク問題については現実主義者のグループであるイラク研究グループという、父ブッシュ時代の国務長官であったペーカー、当時の下院外交委員長で民主党議員のハミルトンを中心にしたグループが、これまであまり相手にしてこなかったシリア、イランとアメリカは対話をして、アメリカ軍が引けるような環境を地域全体で作っていくよう提案すると報じられている。ペーカーは湾岸戦争の後、中東和平会議という大きな会議を開いて中東問題を一挙に解決しようとして、そこからオスロ合意というクリントン時代の合意へ進んでいく流れができる。

しかし、当時は冷戦が終わったという状況の中だからこそうまくいったわけで、当時のようなペーカーの考え方が、今の新しいテロとの戦いあるいはイラクにアメリカ軍があいいう形で入ってしまった状態の中で通じるのかどうか。

対中政策と日米安保

日本にとって気になるのは、民主党が主導権を握る議会になったことだ。日本と中国、アメリカはどっちを大事にしてくれるのかということだ。

クリントン時代に、ニクソン以来の頭越し外交をやられ日本で大騒ぎになったが、民主党は中国が好きなんじゃないか。民主党はある意味ものすごい利権政党。中国経済の利権がもろに反映しやすい。共和党も利権はたくさんあるが、イデオロギー政党的なところがあって、冷戦思考が強く残っている。やっぱり共產主義は許せないという人たちがたくさんいる。日米同盟重視というのは、イデオロギー色の強い共和党が政権を持っているところからくる。それと若干違ってくるのか。

ただ、下院の外交委員長(国際関係委員会)になるラントス民主党議員は議会でホロコーストのただ一人の生き残りの議員。強力な人権派。今度、初の女性下院議長になるカリフォルニアのペローシも若いころからの人権派で、民主党議会是人権問題についてはかなり強く出てくる可能性がある。今のようないくつかの対中警戒感が続くのではないかと気がする。

日米安保はどういうことを心配したらいいのか。行政府と議会がせめぎ合うことになる。今まで議会は言いなりだったから、共和党議会が追い出されたわけだが、上院軍事委員会ではレビンというミシガン出身の議員が委員長になる。ミサイル防衛には大変慎重。プログラムの進展は慎重で遅くなる。基地再編はどうなるか。

合意はされているが、ラムズフェルドが原動力となり、小さな軍隊を目指して世界中の米軍を再編しようとした。アメリカ側はこれまでより若干

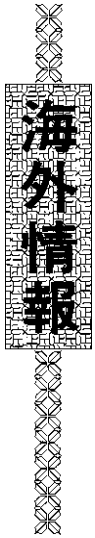
腰が引けた状況になるのではないか。

強まる保護主義色

今回の下院の選挙区では十五選挙区で反FTA派(自由貿易協定反対派)が賛成派を追い出した。実際に激しく争われた選挙区は四、五十しかないわけで、そのうちの三分の一でそういう現象が起きたということは、全体に保護主義的な傾向が強まるのは間違いない。民主党が議会を支配することになって、どういう委員長がどういう采配を振るうかをみんなが目にするところ。下院エネルギー商業委員会のディンゲルというミシガン州の議員は下院最長老の一人だが、対日強硬派で知られている。ミシガンは自動車業界を抱えているためそういう人が多いが、ミシガン州の議員が何人も委員長に就く座る。今までとちよつと違う様相が出てくるのではないか。

シュレジンガーの説によると、アメリカではおよそ三十年ごとに大きく政治の流れが変わる。進歩派から保守へという動きが交代して起きる。レーガンから続いた保守政治が三十年目で一つのサイクルが終わって次の新しいサイクルが始まるのではないか。今までよりもリベラルになるが、かつてのようなりベラルではない。新しい進歩派の姿が出てくるかもしれない。そういう三十年サイクルも考えながら、これからのアメリカ政治を見ていくと面白いのではないか。

(本稿は、同盟クラブで十一月二十日行われた講演の一部を要約した)



海外情報

伊前首相、「海外」拡大に方針を転換

国内のメディア寡占規制強化に対抗

イタリアのベルルスコーニ首相（当時）が二〇〇六年四月の総選挙で敗退した後、在任中常に批判されてきた公職と経済活動との問題から逃れ得たのかどうか、メディア支配者としての動きが、成果はともかく、また活発になってきた。

ベルルスコーニ前首相は、持ち株会社「フィニンベスト」を通じて、全国的ネットワーク「カナレ5」「イタリア1」「レーテクトワトロ」の三チャンネルに有料TV数チャンネルなどを束ねる「メディアセット」、イタリア最大の出版社「モンドドーリ」、有力日刊新聞「イル・ジョルナーレ」など、巨大なメディア群を支配する。

ベルルスコーニはまず五月に入るころから、オランダ最大のTVプロダクションの一つ「エンデモル」の買収に動き始めた。「エンデモル」は「リアリティーショー」や「ビッグブラザー」などの制作で知られ、「メディアセット」の責任者は「エンデモルにはすべてのものがそろっており、関心がある」と語る。しかし「エンデモル」の株は七五%がスペインのテレビ局「テレフォニカ」の所有下にあるため、国際的協力者を求めるなど、「エンデモル」の多数株を買収する方策を

探ったが、その後の展開は不明となっている。

だが続く六月には、支配下の「モンドドーリ」が、フランス金融出版第三位の「EMAPフランス」を買収する。この「EMAP」はイギリスの「EMAP」グループの子会社で、「モンドドーリ」の責任者は「EMAPの取得は、世界で最も重要な位置にあるフランスのプレス市場に参入する機会を与えてくれる」と語っている。ベルルスコーニの長女マリーナ・ベルルスコーニは「モンドドーリ」とEMAPの合併でヨーロッパの雑誌市場に強力な極ができる」と述べた。彼女は〇三年から「モンドドーリ」の社長、〇五年からは「フィニンベスト」の社長も務めている。

この後、ベルルスコーニにとって苦い問題が登場する。それは、イタリア政府が十月十二日に、現在ベルルスコーニ支配下の「メディアセット」と国有テレビ「RAI」が独占するイタリアのテレビ市場への競争導入を狙ったテレビ法案を了承した問題である。この法案は、全国的なテレビ・ネットワーク七チャンネルのうち六チャンネルを運営するこの二つのグループに対し、それぞれ一チャンネルずつをデジタルテレビに移行させ、空いたチャンネルを他の放送事業者に開放するというもので、一グループがテレビ広告市場の四五%を超えて支配することも禁じられる。

問題を管掌するコミュニケーション相は「われわれは広告セールスや電波の利用を他の事業者にも開放したい。法案は懲罰を意味するのではなく、

く、テレビのデジタル化を促進し、二大放送事業者が合わせて八五%ものシェアを占めるような事態を終わらせることが狙いだ」と述べる。

ベルルスコーニはこの法案に、「このやり方は強盗と同じだ。法案はメディアセットに対する政治的復讐^{ふしゅう}だ」と激しく反論している。法案の成立には議会の承認が必要である。

ベルルスコーニはさらに十一月に入ると、売却のため入札者を募集しているドイツの大型民間テレビ「プロジーベンザット1」（以下、Pro7）の取得に目を向けた。「Pro7」は無料テレビ五チャンネル、有料テレビ四チャンネルなどを傘下に収め、ドイツのテレビ市場で支配的なシェアを占める。ドイツ最大の新聞グループ「シュプリングァー」が〇五年八月に「Pro7」の買収に調印したが、合併が巨大過ぎるメディアを生むとしてカルテル庁から認可されず、最近まで高等裁判所、連邦裁判所と問題を争ってきた経緯がある。

ベルルスコーニは「Pro7」の過半数の株を手中にするため、三十億^{三十億}までを提供する提案を行ったが、ドイツのCDUとSPD両政党の反対やジャーナリスト組合の批判などを受けたほか、提示額が他の申請者の額に及ばないため、候補者から除外される結果となった。

ベルルスコーニのこうした一連の動きは、国内の規制強化を回避し、海外でのメディア拡大を図るといって戦略転換を意味しているようにもみえる。

（広瀬 英彦 東京大学名誉教授）

高まるバブル崩壊の可能性

ゴールドラッシュの中国に潜む危うさ

小林 幹 夫

(愛知学泉大学教授)

中国経済をリードする上海の不動産バブルは今年、はじけるかもしれない。政府は昨年、投資の過熱を抑える厳しい措置を相次いで実施した。

解任された江沢民直系

中国共産党中央の土地開発抑制の指示を無視して強引に土地開発を進めた上海閥の大物、陳良宇上海党委書記(五九)が昨春秋、汚職容疑で解任された。政治局員も兼ねる陳書記は江沢民前総書記の直系で上海閥の成長株。将来の党総書記候補の一人だった。胡錦濤国家主席が二〇〇二年に党総書記に就任して以来、取りざたされてきた胡主席と江沢民の権力闘争も最終局面に入った。上海の不動産価格は昨春秋に陳書記が解任された後、横ばい状態になった。

中国の不動産市場には中国国有銀行の巨額マネーが流れ込んだだけでなく、モルガン、メリルリッチ、シティ、ゴールドマン・サックス、リーマン・ブラザーズなどの外資が、〇六年一月から三カ月間で、前年一年間を上回る四十五億ドルを不動産市場に投資した。厳しい不動産投資抑制措置に加え、大規模開発推進派排除の大手術で、巨額な不良債権が再び表面化する恐れがある。新たな不

良債権が追加されれば、〇八年の北京オリンピックを前に、中国の不動産バブルがはじけ、経済成長率が政府見込みを大きく下回る恐れがある。

一方、「人民元はまだ二五%切り上げる余裕がある」(一部の不動産投資家)から、まだ中国の不動産物件は値上がりする、という見方もある。近年、中国の不動産は平均して二〇%前後値上がりしてきた。為替差益を加えれば、短期間で大きな利益が出る、という計算も成り立つ。中国の外貨準備高は輸出や直接投資の拡大で〇六年秋、一兆ドルを突破し、日本を抜いて世界一になった。

国内総生産(GDP)も〇五年にフランス、英国を抜き、米国、日本、ドイツに次いで世界第四位(二兆二千二百四十八億ドル、二十五年間に六・二三倍)に浮上した。中国の貿易黒字額は過去最高で、独、米に次いで世界第三位の貿易大国になった。昨年の実質経済成長率は一〇%以上である。

中国では〇六年一―八月の固定資産投資は前年同期比二七・七%増であった。同年が第十一次五カ年計画の初年度であるため、第1・四半期の新着工は前年同期比四二%増となった。この調子

でいくと、二〇一三年に中国は世界第二位の「経済大国」になる、との予測もある。

上海などの中国大都市に見られる不動産バブルや経済の過熱現象は返還前の香港に似ている。香港では一九九七年の返還を前に、激しい「土地転がし」「ビル転がし」が続いて、不動産が投機の対象となった。しかし土地使用権やビル、マンションなどの不動産価格と株価は返還後一年間で半値になった。

バブルなのに空室が目立つ

中国の不動産価格は上昇している一方、空室率は増えているという奇妙な現象がここ数年続いた。〇五年、北京の不動産価格は二〇%近く上昇した。一方、昨年五月末まで、全中国の商品物件延べ床面積の二六%は空室である。空室面積は前年比一七・八%増の一億二千二百万平方メートル。そのうち一年以上使われない空室はその六五・六%にも及んだ。住宅については同一三・四%増の六千七百万平方メートルが空室であった。

ちなみに上海市の面積は六千万平方メートルである。全空室の六五%前後は一年以上使われていない。上海市の全面積を上回る空室面積である。豪華住宅を買うのは、居住目的ではなく転売益を得るための投資家が多い。賃貸住宅として貸して、売りにくくなるよりも、転売益を得るには、新品で寝かせておく方が有利だからである。

中央政府は高騰を抑えるため、昨年六月に、①九十平方メートル以上の住宅購入の際、頭金最低額を二

〇%から三〇%に引き上げる②開発業者に取得土地の開発着手を促す③二年たっても業者が建設しない土地は政府が没収④プロジェクト投資総額の三五%以上の預金がない不動産開発業者に対しては、商業銀行の融資を禁ずる⑤銀行は三年以上空室となっている住宅を融資の担保としない——などを内容とする通知を発した。通知は国家发展改革委員会、中国人民银行、中国銀行業監督管理委員会、建設部、監察部、財政部、国土资源部、税務総局、統計局の九部局委員会の連名であった。

また九月には「大陸外の個人あるいは法人による不動産購入を規制する」通知が九部局委連名で発せられた。外国資本が投機、蓄財目的で「ビル転がし、土地転がし」に励むことへの規制も強まった。同月、国土资源部は、①土地の使用権を譲渡する場合の営業税を大幅に引き上げる②農民や居住者が使用している土地を徴用するときの補償金も従来の二倍に引き上げる方針を発表した。さらに地方の乱開発を査察するための中央直属組織を全国に張り巡らし、監督体制を強化した。秋の深まりとともに「中国の大都市で高級不動産物件の取引がパタッと止まった」（北京の信永中和会計士事務所所長千枝氏）という話も伝わってきた。

実際は増えている不良債権

中国では資産百万米^{ドル}以上保有する百万長者は二十五万から三十万人、一千万米^{ドル}以上の富豪は約一万人いる、と言われる。不動産投資は富裕層にとって資産運用の一つであるが、庶民にとっ

て、豪邸は高根の花。庶民の多くは、財布のひもを締め、せっせと貯金している。中国国民の貯蓄の八割は国有銀行に預けられている。中国の貯蓄率（可処分所得に占める貯蓄の比率）は約五〇%で、高度成長期の日本をしのぐ。

中国人民银行（中央銀行）は昨年四月と八月に貸出基準金利を相次いで引き上げ、八月には預金金利も引き上げた。個人定期六カ月物を二・〇七%から二・二五%、一年物二・二五%から二・五二%、三年物三・二四%から三・六九%、五年物三・六〇%から四・一四%と、期間が長いほど上げ幅が大きい。普通預金金利は〇・七二%の据え置きだった。

銀行は国民が預けたカネを大規模インフラ建設や不動産開発プロジェクトに「じゃぶじゃぶ」融資している。実態として無審査融資に近い。日本でも、バブルのころ大いにやったが、貸出額が増加すると不良債権比率を算出する際分母が大きくなり、「希釈」することになる。その一方、インフラ建設プロジェクトは、融資期間が長いので短期的には不良債権を発生させない。

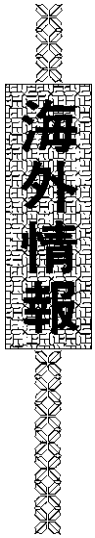
政府は貸付額を増やすなどして分母を大きく（希釈）し、金融資産管理公司（AMC）などに不良債権を引き受けさせ（切り離し）、外貨準備や税金を使って国有銀行に資本注入して不良債権を帳消しするなどして絶対額を小さくするといった手段によって不良債権比率を劇的に低下させた。AMCは社債を発行し、また中央銀行である

中国人民银行から金を借り、巨額の不良債権を簿価で引き取った。

このAMCの社債は母体行である四大国有銀行が買った。不良債権を買いたたかずに簿価で引き取るのは中国だけである。また外貨準備から注入した資本は外貨であり、実際には使えない見せ金である。外貨準備から注入された四百五十億^{ドル}ものカネを市場で一挙に換えられたらマーケットが動いてしまう。中国の外貨準備の多くは米財務省証券であり、米政府は許さないだろう。

中国政府は〇六年第1・四半期の中国の不良債権比率は八%で、額は一兆三千百二十四億元（一元は約十五円）と説明している。昨年五月、大手会計事務所「アーンスト・アンド・ヤング」（本部ロンドン）は中国の銀行の不良債権残高が九千億^{ドル}（約百兆円）に上るとの推計をまとめ、発表した。中国政府の発表値をそのまま信用する中国人専門家はまず、いないだろう。結論から言っても、不良債権比率は縮小したとしても、それは問題が先送りされているにすぎない。数年前まで公表数字で二五%前後あった中国四大国有銀行の不良債権比率は八%前後に急落したのは、こうしたからくりがあったからだ。

中国は世界に例を見ない政治的手段による希釈、切り離し、帳消しをやった。中国は一九九八年当時、貸出金の中で一兆四千億元が政府の政策融資の影響で回収できない不良貸出金になっていると言われていた。中国政府は資本金百億元で四



海外情報

デジタル移行先送りも・米

2年後のアナログ停止に多い課題

米国地上放送のデジタル化完了期限、つまり現在のアナログ放送が停止される時期の是非について、米国では二〇〇五年に議論が盛り上がりを見せた。米国が目指したデジタル放送への完全移行時期は〇六年までとされていたが、これが現実的でないとして社会全体が議事を巻き込んで動いた。結局、〇五年十二月、連邦議会は移行完了期限を二年二カ月余り延長して〇九年二月十七日とすることを決めた。

〇七年を迎え、あと二年余りでデジタル放送が米国社会に完全に根付くのかどうか。ネットワーク局、地方ローカル局、首都ワシントンDCの業界関係者の間では「マラソンはいよいよホームストレーチに入ったが、この最終段階こそ厳しい」との認識が一般的である(『ブロードキャスティング・アンド・ケーブルⅡB&C・オンライン』、11月27日)。

現在、市場で販売されているほとんどのデジタルテレビ受像機が高精細画像と高音質で番組を楽しむHD放送に対応しており、HD番組の増加が地上放送デジタル化の成功のカギを握っているとみられている。デジタルテレビ売り上げの伸び

とHD放送の増加がみられる一方、現段階で、例えば、すべての番組をHDで編成する放送サービスを提供してもニールセン社の視聴率調査にのつてくるほどの視聴世帯数を確保できない状況があることも事実である。番組の高度化と市場性の高まりがうまく合致していないことになる。

NBC、CBS、ABCなどのテレビネットワーク各社が直接運営する放送局グループ、そして全米に複数の放送局を手広く所有する大規模テレビ局所有グループは何の問題もなく本格的なデジタル放送時代に対応できるが、小規模なテレビ局の中には移行完了期限が〇六年から〇九年二月に延長されたとしても困難を抱えると思われる。

〇六年十一月末時点で五百局以上のテレビ局がデジタル放送に移行し、それまで使用していたアナログ放送用の電波を返還している。これは米国テレビ局の二八%に当たる。別の百局は新たなデジタルチャンネルが割り当てられるのを待っている。アナログ周波数の返還に伴いUHFチャンネル帯域で51チャンネル以上の部分が返還された場合、この周波数が連邦通信委員会(FCC)の下で非放送事業者を対象に競売にかけられることも全体のスケジュールを複雑にする原因となっている。

アナログからデジタルへの移行は、電気のスイッチのように簡単ではない。電波塔に設置されている電波出力装置をデジタル用モデルと置き換える必要がある。多くの場合、コスト削減を狙って地元の放送局が合同で一つのアンテナを利用して

行うが、そのコーディネーションもひと苦勞である。大都市ニューヨークのように送信設備の設置スペース確保が困難な局での悩みは大きい。CBSのボブ・サイデル技術担当副社長は「単純に電波塔にアンテナを上げればよいわけではない」として、FCCがスムーズなデジタル移行に力を貸してくれることを期待している。

デジタル放送に移行しようとしても引越し先のチャンネルが、別局のアナログ放送で使用中で、デジタル移行が立ち往生するという事例も出ている。COXブロードキャスティング社が所有するカリフォルニア州オークランドのKTVU局(サンフランシスコ放送市場)では現在のアナログ放送56チャンネルからデジタル放送44チャンネルへの移動を目指しているが、現在はアナログ放送を実施しているCBS直営局のKBCW局が使用中で動きがとれない。

デジタル化完了まで二年余りの期間に解決されるべき課題は多い。特に放送局側の電波塔関連作業は全米各地でさまざまな困難に直面するだろう。冬の厳しい北部地域では、綿密な計画の下、二回の夏時期での集中的な作業が求められる。〇六年に実施された中間選挙では民主党が躍進し、議会運営を優位に進めているが、低所得層に配慮する民主党としては、有権者に不利益が及ぶような事態となれば、再度、デジタル移行期限先送りを検討することも考えられる。

(金山 勉Ⅱ上智大学助教授)

イラク戦争強行ーメディアは操作できる 危機に立つ米ジャーナリズム(4)

金子 敦郎

(大阪国際大学名誉教授)

イラク戦争はもと「無理筋」の戦争だった。「9・11テロ」の直後からブッシュ政権の中核に座るネオコン(新保守主義派)と共和党右派は、テロを仕組んだアルカイダが立てこもるアフガニスタンに対する報復戦争そっちのけで、イラク戦争に向けて走りだしたことが明らかになっている。米国の中東戦略にとって邪魔な独裁者サダム・フセインを何が何でも取り除きたかったのである。

しかし戦争には「大義」が必要だ。そこでアルカイダとサダム・フセインを結び付け、「大量破壊兵器」の脅威を喧伝したが、どちらも「根拠薄弱」は承知の上だった。メディアを操作すれば済む……ブッシュ政権はメディアをだましとおせると甘く見ていたのではないかと思われる。

臆病なメディア

ブッシュ政権は歴代米政権の中で最も秘密主義に徹しているとされている。大統領周辺を忠実な側近で固め、情報を厳しく管理する。その上で好みの情報を選び「色を」付けて(スピンをかけるという)、好みのメディアや記者を選んで流す。情報に飢えている記者はこの「特種」に飛びつ

く。政府批判の記事には国益や安全保障を持ち出して激しい攻撃を加える。この政府のメディア操作に呼応して、FOXニュースやラジオ・トークショー、ブログなどの保守派メディアが、政府批判に「リベラル偏向」のレッテルを張ってたく。「ロサンゼルス・タイムズ」などの有力紙の編集責任者を務め、ピューリッツアー賞を幾つも受賞しているJ・キャロル氏は、こうした保守派メディアを、デマゴーグを流し世論を誤らせる「似非ジャーナリズム」と呼び、マッカーシズムに例えて激しく批判している。マッカーシズムは一時的だったかもしれないが、米国内政、社会を振り回した。メディア世界におけるマッカーシズムもかなりの効果を収めているように見える状況があった。

PEWリサーチセンターと憂慮するジャーナリスト委員会が二〇〇五年に五百四十七人のジャーナリストを対象に行った調査は、全米問題担当記者の五五%、地方記者の四六%がブッシュ政権に対して臆病(おびやか)になっていて十分な批判をしていないと感じていること、一方、クリントン大統領に対しては業績をきちんと評価せず、スキャンダルに過剰な目を向けたと感じていることを明らかに

している。この数字は、自分をリベラルとする記者の間では六八%に達し、保守とみる記者でも二八%となっている。一九九五年の同じ調査では、全米問題担当記者の六五%がクリントン大統領に対して十分な批判をしていると答えていた。大きな違いだ。

憂慮するジャーナリスト委員会が、〇四年大統領選挙が終盤に入った十月初め、五百人の同委員会メンバーの記者に対して行った調査では、選挙報道がその場しのぎ的、表面的、先入観にとらわれがち、事実誤認がおそろかになっている、などと極めて批判的で、特に政治的な報道に関して「臆病になっている」との指摘が目立った。

「愛国心」報道

「9・11テロ」からアフガニスタン・イラク戦争へと、ブッシュ大統領は「反テロ戦争に加わるか、それともテロリストにつくのか」という善悪二元論で米国民および世界に迫った。二次の世界で戦場になったことのない米国は「9・11テロ」でおびえ、アフガン・イラク戦争へと愛国主義に結集した。メディアはテロ対策のための「自由の制限」、戦争支持、愛国心高揚の報道に動員された。戦争に批判的な姿勢をとったタレントは保守派メディアのトークショーなどから「集団リンチ」(マドンナの言)のような非難を浴びせられ、メディアから締め出された。

米国防総省はベトナム戦争で敗北したのは、リベラル・メディアに自由勝手な取材を許したから

だという反省から、その後のグレナダ侵攻や湾岸戦争では戦場取材を厳しく制限した。これがメディア側の反発を生んだことから、イラク戦争では従軍特派員を戦闘部隊に組み込んで同行させる「インベッド」方式を編み出した。従軍記者・カメラマンは銃弾の恐怖の中で将兵との密着から生まれた一体感を込めたニュースを送り込んだ。

保守派メディアの主役FOXニュースは米軍の輝かしい進撃ぶりを最前線から刻々と伝え、テレビ・ニュースの視聴率でトップの座を奪い取った。サダム・フセインの銅像を引き倒し、歓呼するバグダッド市民。捕虜になった女性兵士のスリリングな救出劇。巧みな「ニュース作り」も織り込まれた。開戦からわずか六週間、ブッシュ大統領がジェット戦闘機で前線の空母に着艦するという派手な演出の下に「主要戦闘終結」を宣言した。

「事実」報道

しかし、多くの新聞やテレビ・ニュースが「星条旗」をシンボルマークに掲げた報道に走った中で、「新聞の愛国主義とは星条旗を掲げることではない。どんな不愉快なことで、一般の人々の思いに反することでも、真実を伝えることだ」(『オレゴニアン』紙)というメディアも決して少なくはなかった。

『デンバー・ポスト』紙の編集責任者G・ムーアー氏はイラク戦争の「勝利」に沸いていた○三年末、地元大学での演説で「強い力を持つ組織に対する番犬というのがジャーナリズムである。彼

らがどんなに文句を付けようとも、おびえたり、影響されたりすることなく、権力を透明にするというわれわれの役割を忘れてはならない。われわれは権力の一部になってはならない。ジャーナリズムの課題は保守カリベラルかではない。正義か不正義かである」と宣言した。

ブッシュ大統領の「主要戦闘終結」宣言は戦争の終結を意味するものでは全くなかった。イラク戦争の「大義」に掲げた「サダム・フセインの大量破壊兵器」はどこからも出てこなかった。国際反米テロ組織アルカイダとサダム・フセインのつながりも見当たらなかった。後から付け加えた「イラクの民主化―中東の民主化」も空虚なスローガンにすぎなかったことが見えてくる。何のための戦争だったのだろうか。

イラク現地では、反米武装勢力のゲリラ戦が続くように続き、戦場となった主要都市で市民の犠牲が増え、凄惨な自爆テロも頻発した。米軍の犠牲は着実な増加の道に入った。これにイスラム教シーア、スンニ両派とクルド民族の三つともえの抗争が複雑に絡み合い、イラクは血で血を洗う凄惨な戦場と化した。事態収拾の見通しは全くつかず、戦争は長期化、泥沼化の様相を呈し始めた。

次々にスクープ

戦争の実態がメディアによって明らかにされていった。特に大きな衝撃を与えた報道を挙げる。

▼ABCテレビ夜のニュース番組「ナイトライン」のアンカーマン、T・コッペルは○四年四月

戦死者七百二十一人の氏名、年齢、階級を読み上げ、顔写真をつけて放映した。ベトナム戦争では戦死者の数が増えるに従って戦争批判が高まっていった。そこでブッシュ政権はイラク戦争で戦死した将兵の遺体が帰国するデラウェア州ドーバー空軍基地の取材を一切シャットアウトしてきただけに、この報道で痛撃を受けた。

保守派メディアは「反米的」「敗北主義」と激しいバッシングに出たが、コッペル記者は、戦争の現実を伝え、死者に敬意を表する報道だとひるまなかった。同記者は七九―八〇年にテヘラン米大使館が四百四十四日にわたってイスラム過激派に占拠された時、「きょうは事件発生から○○日目」と数え上げ、カーター政権を日一日と窮地に追い込んだことのある硬派記者である。

コッペル氏の報道の直後、インターネットサイト「メモリー・ホール」が「情報の自由法」によって、ドーバー基地遺体安置室に並べられた棺の写真(軍当局撮影)を入手し、インターネットや多くの新聞、テレビに公開された。

▼ブッシュ政権はアフガニスタンで捕らえた六百人の捕虜を、国家間の戦争に関する国際法の対象外であるとして、大統領特権によってキューバ・グアンタナモ基地に収容し、家族にも知らせず、弁護士の接見も認めずに長期・無期限にわたって尋問を続けている。拷問の疑いも濃厚である。メディアの批判が次第に強まった。

▼イラクでもアブグレイブ捕虜収容所で人権を

著しく侵害する拷問や虐待が行われていることが○五年五月、米CSB放送や『ニューヨーク』誌などによって暴かれた。虐待の様様を写した多数の写真やビデオがメディアに流れた。ここでも戦時捕虜の人道的な取り扱いを定めた国際法無視の姿勢が厳しく問われた。この虐待事件では現場兵士が責任を問われたものの、軍上層部は不問に付され、批判を浴びている。

▼米中央情報局(CIA)はテロ容疑者を世界各地で不法に拘束し、東欧諸国など数カ国に秘密収容所を設けてそこに移送して、拷問によってテロ情報の収集を行っていた。この事実を否定していた大統領も、最後には認めざるを得なかった。○五年十一月『ワシントン・ポスト』紙がスクープした。欧州諸国の情報機関が加担していた疑いも濃厚で、欧州議会が調査に乗り出している。この報道はピューリッツァー賞を受賞した。

▼米国家安全保障局(NSA)はテロ対策の一環として、米国内居住者と海外との電話や電子メールを不法に盗聴・傍受していた。これを『ニューヨーク・タイムズ』紙が○五年十二月にスクープした。通信の盗聴・傍受には裁判所の許可(捜査令状)が必要と法に定められているが、ブッシュ大統領が「大統領特権」で指示していた。だが大統領にはそんな特権は与えられていない。

同紙は○四年十月に情報を入手した。ブッシュ大統領はザルツバーガー社長とケラー編集主幹を呼んで報道差し止めを図ったが、同紙は違法性を

確信した上で、報道に踏み切った。ブッシュ大統領は「国家安全保障にダメージを与えた」「機密情報の漏洩は違法」と『ニューヨーク・タイムズ』紙を激しく非難した。同紙がなぜ、一年余りも報道を控えたのか、大統領選挙に影響が及ぶ可能性を避けたのではないか、との批判も出ているが、この報道もピューリッツァー賞を受賞した。

▼『ニューヨーク・タイムズ』紙は○六年六月、CIAがテロ組織の資金の動きをチェックするとして国際金融取引情報を扱う国際銀行間通信協会(SWIFT)からひそかに国際的な資金移動の決済に関する情報を入手していたとスクープした。個人・企業の秘密の侵害である。

この情報は『ウォールストリート・ジャーナル』、『ロサンゼルス・タイムズ』両紙も追いかけていて、ほぼ同着で報道した。『ウォールストリート・ジャーナル』紙の社説は極めて保守的で、『ニューヨーク・タイムズ』紙の一連の報道を「国家への反逆」と激しく非難している。しかし、同紙の「事実報道」の信頼性には定評があり、しばしば「反政府」的なスクープを報道している。米国メディアの「事実報道」と「主張」の分離原則の好例と言えるだろう。

両紙が「反省」

『ニューヨーク・タイムズ』紙は○四年五月三十日、同紙の一連のイラク戦争に関する報道に強く反省を迫る専属オンブズマン、D・オクレント氏(元『ライフ』誌編集長)の「大量破壊兵器か

大衆錯乱か」と題する記事を掲載した。同氏は、イラクが大量破壊兵器をひそかに製造し、保有しているとする情報の多くが捏造ないし不確かなものだったにもかかわらず、十分な裏付け取材をしないで報道したと厳しく批判した。同氏は「うその犠牲者は新聞の読者だ」と断じた。

続いて八月十二日『ワシントン・ポスト』紙もメディア担当、H・カーツ記者が社内関係者から取材した結果をまとめた「自己批判」の記事を掲載した。同紙はイラク開戦直前の○三年三月十六日付紙面で、イラクが大量破壊兵器を隠し持っているとの政府の主張を裏付ける証拠は乏しいとする軍事問題担当W・ピンカス記者の記事を報道した。当時、同紙はしばしば主戦論の社説を掲載し、戦争支持へ大きく傾斜していた。この記事はその社説にはそぐわない内容のためにボツにされた。そうになった。B・ウッドワード編集局次長が編集局幹部に掛け合って何とか掲載されることになったが、十七面の目立たない扱いにされた。

ウッドワード記者は、ニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件の調査報道で有名になった看板記者。ウッドワード記者は、一面に掲載されるようにも強く主張すべきだったと反省しているという。

米ジャーナリズムを代表する両紙は、ブッシュ政権の情報操作に乗せられてイラク戦争の後押しをした。その「反省」が一連のスクープにつながったとも言えるだろう。

下山事件の真相は解明されたか 再浮上した他殺説を検証する

権田 萬 治
(評論家)

再燃した下山事件研究ブーム
三鷹事件、松川事件などと並んで米軍占領下の日本で起きた不可解な事件とされる下山事件に対して、この数年再び関心が高まっている。

昨年『週刊金曜日』七月十四日号と『新潮45』七月号に柴田哲孝の「下山事件 戦後史の闇に浮かぶ謎の真相」と「新資料発見! 下山事件『自殺説』に終止符を打つ決定的文書」という二つの論文が掲載されたが、これより先に、諸永祐司の『葬られた夏』(二〇〇二年)、森達也の『下山事件』(〇四年)、柴田哲孝の『下山事件 最後の証言』(〇五年)など他殺説に立つ著作が刊行され、さらに、自殺説に立つ佐藤一の『松本清張の陰謀』(〇六年)も発表されている。五十数年ぶりの下山事件研究ブームとも言える現象だが、果たして下山事件の真相は解明されたのだろうか。今から五十七年前の一九四九年七月六日午前零時二十五分ごろ、東京足立区五反野の常磐線北千住・綾瀬間下り線路上で、初代国鉄総裁下山定則が死体となって発見された。死体発見当時、東京都監察医務院の八十島信之助医師は、「轢死」(自

殺)という判断を下したが、慎重を期すために東大法医学教室で解剖され、「死後轢断」という判定が発表された。しかし、同じ解剖所見をめぐって、慶応大学の中館久平は「生体轢断」という主張で対立、このため、当時マスコミの主流を占めていた新聞のうち、『朝日』『読売』が他殺説、『毎日』が自殺説に立ち、激しい取材競争を行ったことは関係者の間でよく知られている。

捜査一課の自殺説と清張らの他殺説

アメリカ占領軍および日本政府は事件発生直後から、左翼勢力による他殺説に立ち、警視庁捜査一課、および二課もこの立場から捜査を進めたが、他殺説を根拠付ける十分な証言や資料がなく、捜査一課は、自殺と受け取られる捜査報告書を八月、田中栄一警視總監に提出、捜査二課はその後も政府と検察の要請により他殺の線で捜査したが、他殺を裏付けることができずに終わった。

松本清張は、その後一種の流行語ともなった『日本の黒い霧』の中で占領下の大事件の背後に潜む米国情報機関の動きにメスを入れる試みの一つとして「下山総裁謀殺論」(一九六〇年)を発

表、日本の急進的労働運動を抑えるため米情報機関が起こした謀略であるとする説を打ち出し、さらに東大法医学教室の鑑定結果を全面的に支持する『朝日新聞』の矢田喜美雄の『謀殺下山事件』(七三年)が刊行された。

これに対し、佐藤一は、『下山事件全研究』(七六年)を発表して自殺説を主張した。この著書は徹底した取材で事実を追求するとともに、他殺の各説を事実関係と法医学的な側面から多角的に批判したもので、他殺説、自殺説のいずれを取る場合でも今なお大いに参考になる労作である。

柴田氏らの他殺説の新しい波

さて、このような三十年以上も前の各説に対して、諸永祐司、森達也、柴田哲孝らの他殺説はどのような新しい点があるのだろうか。

この数年に発表された三つの他殺説の中で、共通して新しい事実として取り上げられているのは、実は柴田哲孝が『下山事件 最後の証言』で最終的に明らかにしているように、下山総裁の謀殺を計画、実行した拠点が日本橋室町の通称「ライカ」ビルにあった亜細亜産業という著者の祖父柴田宏が戦中戦後に勤めていた会社であるということである。このことは、諸永、森の本に「彼」として柴田らしい人物が登場し、亜細亜産業という企業のことが共通して描かれており、柴田自身が「彼」とは自分のことであると認めていることからもしっかり分かる。

柴田が下山事件を亜細亜産業とのかかわりで考

えるようになったきっかけは、祖父の法要の際に大叔母の飯島寿恵子から、「もしかしたらあの事件をやったのは兄さんかもしれない」という話が出たからだという。亜細亜産業には血を抜いて殺すという不気味な殺し屋佐久間という人物もいたという話もある。こういう発言を基に柴田は十四年前に亜細亜産業の総帥だった矢板玄にインタビューをしている。

矢板玄は右翼の大物三浦義一などのバックアップで上海で軍の資金調達を行う特務機関「矢板機関」を創設、軍の物資通達の仕事を行っていたが、昭和十六年帰国して亜細亜産業を作り、軍需産業でもうけていた。また、亜細亜産業のあったライカピルの四階には、玄の父と三浦義一が組んで運営していた金銀運営会というのがあり、国民から調達した金銀などの貴金属や宝石などが大量に蓄えられていたという。

柴田の祖父宏は、関東軍の特務機関の将校だったというが、日本ではかつて右翼の黒幕として喧伝された「児玉機関」の児玉誉士夫があまりに有名で、「矢板機関」のことはあまり知られていない。それだけに、柴田の血族の物語と、矢板玄の亜細亜産業の実態は、日本史の闇の部分の空白を埋めるものとしてなかなか興味深いものがある。

その点は面白いが、問題はこういう亜細亜産業が下山総裁の殺害にどうかかわっているのかが、『最後の証言』では結局明らかでない点である。

確かに著者の大祖父の柴田喬は、「亜細亜産業

が仕組んだだろう。ライカピルに連れ込んだらしいじゃないか」といい、殺害の実行犯として日本人とキャノン機関の目系二世将校の名を挙げたりもしている。しかし、その証拠となるものがない。祖父の日記は焼却され、韓道峰の録音テープなるものも現存しない。矢板玄とのインタビューでも、結局、キャノン機関の犯行をほめかすだけで、何も確証は挙げられていないのである。

『最後の証言』では、これまで下山事件で他殺説に登場するさまざまな登場人物が著書の中に多数取り上げられているが、結局、堂々巡りの感が強い。最後には吉田茂主謀説というものにも触れ、「日本政府は外資から国鉄を守るために、下山総裁を抹殺したのではなかったか」とも述べている。著者がさまざまな説を肯定的に紹介した後否定する癖があるため、最終的な結論がつかみにくいのだが、何とか見えて来るのは、これまで知られていなかった亜細亜産業という右翼や米情報機関などが出入りする企業が事件にかかわりを持っていたらしいこと、国鉄内の汚職を下山総裁が根絶しようとしたため、拉致され、血を抜かれて殺され、死体はゴム袋に入れられて東武線ガード上から常磐線の轢断点に投げ落とされた、という筋書きである。

この内、亜細亜産業については、諸永祐司が『葬られた夏 下山事件』で、綿密に取材して、実在のライカピルなどを確認しており、それはそれで新しい事実の発掘という点で評価できると思

う。しかし、この本のあとがきで、諸永自身が「振り返ってみれば、下山事件をたどる僕の旅は失敗の連続だった。その意味で、この本は失敗した取材の記録ということもできるかもしれない」と述べているように、亜細亜産業の存在については明らかにできたが、それが下山総裁の謀殺とどうかかわっているのかについては、丹念な取材にもかかわらず、ついに確認できずに終わっている。著者の言うように、私もこういう現地で関係者に対する確認作業が無意味であるとは思っていない。情報の確認は大切なことであるからである。しかし、諸永の挫折は、亜細亜産業を軸とする他殺説の無理を間接的に裏付けているのではないだろうか。

法医学的研究の軽視

柴田の決定版『最後の証言』をはじめ諸永、森の最新の他殺説に共通するのは、法医学論争の軽視ではないかと思う。

例えば、柴田は、東大法医学教室のいわゆる死後轢断とする古畑鑑定を絶対視し、それに対する批判を全く受け付けないという立場のようである。例えば、自殺説を採る「中館、小宮両教授（博士）」とも、実際は下山総裁の遺体を解剖してないだけでなく、一度も見えていない。つまり完全に机上の空論なのである」と述べている。一つの鑑定結果に対する外部からの疑問は執刀者の解剖所見に基づいて提起されなければならないことはいうまでもない。しかし、もし自ら解剖しなけ

れば議論は「完全に机上の空論」というのでは、すべての鑑定結果について法医学の専門家が事例研究も批判できないということになってしまっているのではないだろうか。

不思議なのは、解剖したことにこだわる柴田が、殺人方法について、実際の執刀者の東大桑島講師の意見と異なる立場を取っていることである。

具体的には、下山事件研究会編の『資料・下山事件』（六九年）で述べられている桑島講師の証言が、下山総裁が血を抜かれて殺されたのではないかとする疑惑について、明確に否定しているにもかかわらず、柴田の本では、血を抜いて殺したことになっているのである。

当時旧帝大は絶対的な権威を持っていた。古畑種基教授はいわば神様みたいな存在であったが、戦後の冤罪裁判の過程で、古畑鑑定の問題点が浮上してきたし、法医学の水準も当時は全体として低かった。列車による轢死の研究も、量的にも質的にもさまざまな制約があったことは否めない。

錫谷徹北海道大学名誉教授は、事件から三十四年たった時点で、『死の法医学 下山事件再考』（八三年）を刊行、解剖所見の結果からは、死後轢断、生体轢断のいずれとも判断することは妥当でないとして古畑、中館両教授の説を退けるとともに、解剖所見の遺体の損傷データ、列車下部に残された遺体の損傷痕跡、列車車両の構造などを総合的に詳細に分析し、「下山総裁は立位（立った姿勢）で列車に遭遇し、立位で機関車の前端に

衝突し、その後に線路上に倒れて轢断されたものと、ほとんど断定に近い確かさをもって推定される」と結論している。

死体を立てて衝突させることもできるが、それはさまざまな点で問題があるので、事故死、あるいは自殺というのが錫谷の意見である。

これまで千数百件の遺体解剖を手がけられた北海道大学法医学教室の寺沢浩一教授は、『日常生活の法医学』（二〇〇〇年、岩波新書）で、「自殺殺の問題は別として、事件三十四年目にして厳密な推論によって法医学的に可能な限り真実に迫ったものと私は評価している」と述べている。

自殺説については、先に触れたように佐藤一の『下山事件全研究』が最も優れた労作だが、最近公刊された氏の『松本清張の陰謀』（〇六年）は、重厚な『全研究』に比べ、感情的な表現が多く見られるのが残念である。私は松本清張が『日本の黒い霧』で陰謀を企てたとは思っていないし、松川事件やレッドページなど戦後史についての佐藤氏の立場には明確に反対の立場に立っている。しかし、清張の総裁謀殺論に対する批判は正しいと考えている。

自殺説に終止符は打たれていない

さて、順序が逆になったが、『週刊金曜日』や『新潮45』で柴田が足立区立郷土博物館が二〇〇五年一月に入手された新資料を基に、「下山事件『自殺説』に終止符を打つ決定的文書」と述べている点について簡単に触れると、その一部は佐藤

一が三十年前発表した『全研究』に収録されている資料で、新資料ではない。新発掘の他の資料も自殺説の捜査一課と対立する検察側の資料と推定され、当然他殺説に立つわけだが、柴田の主張を読んでも、「自殺説に終止符を打つ決定的文書」とは思えない内容である。こういう資料が作られた背景については、佐藤の『全研究』の百四十八ページから百五十ページを参照していただきたいが、できれば、柴田論文を掲載した二誌は佐藤本人からの反論を掲載すべきだと考える。

柴田氏の『証言』に代表される新しい下山総裁他殺説のうち、今後の情報として役立つと考えられるのは、浮かび上がった亜細亜産業の存在だろう。この右翼とアメリカ情報機関が入り込んでいる組織が下山事件に関与したかどうかは今のところ不明だが、M資金の問題との関連で、これからのその間の部分は解明されるべきであると考えられる。これまで見た通り、現在のところ私は下山事件については、捜査一課の捜査結果や法医学的な分析から、基本的には佐藤氏の『全研究』の主張通り九〇％は自殺であったと考えている。しかし、下山総裁の遺体から毒物は発見されなかったとされているが、検出不能の特別の毒物が使われた可能性も絶無でないし、その場合は、米情報機関による謀殺も一〇％くらいの確率で残っている。私は考えている。

その意味で、米軍占領下の関係秘密文書の公開が切に望まれる。（敬称略）

メディア談話室

進行する匿名化社会

藤田博司

警察が事件の加害者の名前も被害者の名前も明らかにしない、役所が懲戒処分を受けた公務員の名前を発表しない、役職に就く幹部職員の生年月日や略歴も公表しない、といったことがこのところますます目立っている。「人権に配慮するため」「個人情報保護のため」というのが理由だが、本当にこのままでいいのだろうか。

これらの情報を匿名にすることがより公正な社会、住みよい社会を担保するというのなら、それもいい。が、今の匿名発表の流れがそうした社会の実現に結び付くとは到底思えない。むしろ、情報を握るものの横暴や逸脱をはびこらせることにつながる危険が大きい。

増える匿名発表

日本新聞協会がまとめた『実名と報道』（二〇〇六年十二月刊）には、あきれるばかりの匿名発表の事例が紹介されている。恐喝未遂事件の被害者を匿名にした上、三十歳代の年齢を四十六歳と発表した（山梨県）のは文字通り虚偽そのものだ

し、七十一歳の父親に対する息子の暴力事件で、加害者である息子を「知人男性」とした（熊本県）のもうそれに近い。

ショッピングセンターやホテルなどの公共の場で起きた強盗傷害事件で、関係者の名前どころか事件現場さえ明らかにしなかったケースもある。関係施設に「迷惑が掛かる」ことを恐れて発表を控えたというが、ここまでくると明らかに行き過ぎだろう。警察関係者が関与した不祥事では、当事者の名前だけでなく、不祥事の内容そのものも発表しない事例が相次いでいる。

人事院が二〇〇三年に各省あてに送った「懲戒処分の公表指針について」では、処分されたものに関する情報を「個人が識別されない内容のものとする」ことを原則に公表することとし、関係者の権利、利益を侵害する恐れのある場合は公表しなくてもいいことになっているという。

事件や不祥事絡みでない場合にも、匿名化の波は広がっている。厚生労働省が所管する医師、看護師などの国家試験合格者も、氏名は公表されて

いない。各省庁の幹部職員の人事異動に際して、氏名は公表されても生年月日や学歴、職歴などを公表しない役所が増えている。

背景に権利意識の高まり

こうした動きの背景にあるのは、市民の間に人権意識、権利意識が高まったことだろう。事件や事故の当事者になった人が、その事実を人に知られたくないという。メディアの取材で生活の平穏を乱されたくない主張する。当事者としてはもともと立場かもしれない。

ほんの二十年ほど前まで、事件、事故報道も実名で伝えるのが原則だった。被疑者は呼び捨てだった。取材が被害者の人権やプライバシーを侵害するなどということは、あまり問題にされなかった。まして被疑者の権利に対する配慮などはほとんどなかった。今は、メディアの取材に行き過ぎがあればすぐに批判が殺到する。警察が当事者の了解なしに発表したことに、当事者が抗議することもある。

そうした傾向に拍車を掛けたのが、〇五年四月に施行された個人情報保護法だった。大量の個人情報を持つ役所や業者がその取り扱いに慎重になっただけでなく、市民の側も神経質になった。学校や地域自治会の連絡網作りを取りやめるなどの動きは、どう見ても過剰反応とは思えない。恐らく十年前までなら何の問題もなかった、警察の事件、事故にかかわる発表に当事者が苦情を言う

といったことも、そうした空気の延長線上のものだろう。

もう一つ、メディア側の事情の変化も指摘できる。大きな事件、事故の取材が集中豪雨的になる傾向はかねてからあったが、最近ではテレビのワイドショー番組の現場取材などが加わって、一昔前より現場に集まる取材要員の数が増えている。

その結果、メディア・スクラムと呼ばれる集中的過熱取材が生じ、取材される側に不安や不快感を与えて、反発を招くことになりやすい。メディア側には、当事者の反発を押し切ってそれでも取材せろと主張する論拠はない。

検証妨げる匿名

こうして、事件、事故の関係者から医師国家試験の合格者まで、匿名で片付けられる事態が急速に進んでいる。この「匿名化社会」の進行は、報道に携わるものには大きな問題である。

個人名やそれにかかわる情報は、ニュース報道の基本的構成要素として欠かせない。それが明らかにされない、当事者に事情を確認することも意見を聞くこともできなくなる。情報の中身を検証できなければ、ニュースの正確さを担保することもできない。報道の仕事の要諦は情報の確認と検証であり、これができなければ仕事にならない。警察や役所の発表を確認もとらずに垂れ流すのは、少なくともジャーナリズムの原則にかなった仕事とは言い難い。

「匿名化社会」が進行すると、メディアは役所の発表を右から左に伝えるだけの仕事になりかねない。それでは、権力の乱用や逸脱を監視するメディア本来の役割は到底果たせない。情報を握っているものが優位に立ち、彼らが自分たちに都合よく情報を利用することを許すことになる。彼らに都合の悪い真実が隠されていても検証するすべがない。

そんな社会が住みよいとは思えない。個人情報保護法の目的がそうした社会をつくることにあるはずがない。が、それを契機に強まっている「匿名化」への流れは、よほど用心していないと、知らず知らずのうちにそんな社会への歩みを進めているように見える。

警察が匿名判断

メディアの報道が事件、事故の当事者の権利やプライバシーを侵すことは避けねばならない。しかし一方で、当事者が知られたくないと感じることをすべて伝えられないというのは困る。当事者が知られたくないと思っても、社会全体の関心事として伝えなければならないことはある。当事者個人の利益や感情と社会的利益が相反する場合、社会的利益が優先されることもあっていい。

事件や事故にかかわる発表で実名にするか匿名にするかの判断を、今は警察が一方的に行っている。しかし明確な判断基準があるわけではない。そのために現場ごとに大きく異なる判断が示され

る結果になっている。

一方でメディアの現場は、匿名発表が増えたために、情報の確認や検証に以前よりはるかに多くの時間とエネルギーを割かねばなくなっている。

メディアとしては、提供された情報をすべて実名で報道しようというわけではない。当事者に配慮して実際のニュースは匿名で報道することもできる。警察から要請があれば匿名にすることを協議することもできる。警察が一方的に実名、匿名の判断をするのではなく、メディアがニュースでの扱いを判断できるようにしてほしい、というのがメディア側の要求でもある。

恐らく当局側にあるのは、メディアに判断を任せられないという不信感だろう。いったん実名を明らかにすれば、抑えることはできなくなる。結果として当局が当事者や関係者から責任を問われることになるかもしれない。そんな事態は避けたいというのが本音かもしれない。

メディア側にはその不信感を取り除く必要がある。これまで幾度か批判されてきたメディア・スクラムの再発を防ぎ、個々の報道にもこれまで以上に人権尊重と正確、公正な報道に取り組む姿勢を示すことである。

匿名化社会は権力の横暴を許すことにつながりやすい。メディアはその危険をきちんと見据え、警察などの匿名発表が増える流れに歯止めを掛ける努力を怠ってはならない。(早稲田大学客員教授)

プレス ウォッチング

「安倍丸」の針路が気掛かり 「教育」も「イラク」も視界不良

安倍晋三首相誕生から三カ月、新年を迎えた「安倍丸」は何処へ針路を定めるのだろうか。小泉純一郎前首相とは違ってソフトムードを装っているものの、「教育基本法改正」を急いだ政治姿勢などを見せ付けられて、「右ウイング」を心配する声が高まっている。

「二〇〇六年十一月に太平洋の兩岸でおそらく歴史に残るであろう二つの事件が起こった。米国ではいわゆる『中間選挙』での共和党の大敗、日本国では衆院での与党による『教育基本法』改訂案の強行採決。前者は米国の有権者のイラク戦争政策批判を、後者は政府与党の改憲へ向けての重要な一步を意味する。ブッシュ政権の政策は（大統領の任期はまだ二年ある）少なくともかなりの程度まで変わらざるを得ないだろう。日本の安倍政権がどういう政策をとるかはまだ分からないが、教育基本法を改め、さらに憲法を改めようとする路線は変わらないだろう。

……教育基本法は憲法と密接である。その前文に『この（憲法の）理想の実現は、根本において

教育の力にまつべきものである』といい、『日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示』するとう。憲法を根本的に改めれば教基法を改めるのは当然で、教基法を改めるには『憲法の精神』を改めることが含意される。改憲について何らかの正当な合意がない今日、教基法改訂案を強行採決するのは暴挙である。

……（日米ともに難題を背負ったが）右に傾いた米国の船は左側に戻る。米国に追随して右に傾いた日本の政治には、そのような復元力がない。右へ傾いたままどこまでも行くか、あるいはさなる米国追従に徹底して方向を修正するか、ということになるう」。

加藤周一氏が『朝日新聞』（06・11・27夕刊）に寄稿した一文は時代状況を的確にとらえた指摘で、その一部を紹介させてもらった。

「郵政選挙」造反組の自民復党騒動は、「永田町政治の終焉」「政治改革」が看板倒れだったことを実証し、国民の失望感を高めている。「ご都合主義党」「いい加減政党」と批判されても、参院選挙対策こそ政府与党当面の最重要課題なのだろう。内外に難問が山積しているのに、「先延ばし」の政治姿勢が目立ち、「内閣支持率急落」が国民のいらいらを裏書きしている。

目に余る教育行政の荒廃

教育現場の混乱、教育行政の不手際が噴き出している最中に、教育基本法改正案が強行採決された。自らの失政を棚上げして、「教基法に欠陥あ

り」と改正をおおったばかりか、とんでもない欺瞞工作まで行っていたことが次々に明るみに出た。「学校でいじめナシ」の虚偽報告、中・高校での必修科目未履修多発など「教育スキャンダル」は目を覆うばかりだが、中でも「教育改革タウンミーティング・やらせ質問」は極めて悪質だ。

二〇〇六年九月、青森県八戸市で開かれた政府主催「教育改革タウンミーティング（TM）」で、政府・自治体側が参加者を動員、やらせ質問させていたことが発覚。TMは小泉政権下の〇一年から「国民の声を広く聞く」との趣旨で始まり、百七十四回も開かれたという。「教育改革」をテーマにしたTMは合計八回行われ、内閣府の調査によると、八戸市のほか岐阜市、米沢市、松山市、和歌山市、別府市でも作爲的に「動員」していた。このほか静岡市と松江市でもTMを開催しているが、「動員」の有無は未確認という。

自民党御用達の大手広告代理店が「TM開催」を手掛け、一回一千万円前後が支払われていたと言われる。さらに発言者への礼金として一律五千円を支出したというからあきれた無駄遣いだ。国会で事実を暴露した保坂展人衆院議員（社民党）は「塩崎恭久官房長官も六十五人に五千万円を支払ったことを認めた。教基法改正案は強行採決されたが、いろいろ聞いてみると国会でも支持する声は少ない。ますます何なんだという気持ちだ」と怒りをあらわにしている。

内閣府の公表によると、八回の「教育TM」だ

けで約八千万円が使われている。すべてのT.M経費は総額十九億円にも達すると言われており、ましてや「やらせT.M」に税金を勝手に使うとは、とんでもない政治の荒廃ではないか。

イラク戦争と日本の責任

アメリカ中間選挙での共和党大敗は、イラク戦争泥沼化を招いたブッシュ政権に対する米国民の鉄槌である。タカ派の急先鋒、ラムズフェルド国防長官は解任されて穏健派のゲーツ氏が後任に指名され、ボルトン国連大使も辞任した。この動きと軌を一にして、米超党派組織「イラク研究グループ」は十二月六日、ブッシュ大統領にイラク政府の見直しを求める報告書を提出。「イラク駐留米軍の任務をイラク軍・警察の訓練などの支援に移行。二〇〇八年三月までに米軍戦闘部隊を撤去させる。イラク安定化のためにイラン、シリアとの直接対話呼び掛け」を骨子としたもので、ブッシュ政権に決断を迫っている。無政府状態……破局的混乱の現状から見て、米軍早期撤退が簡単に進むとは思えないが、混乱打開のための一里塚だ。

ブッシュ政権のイラク戦略失敗を否定できない現状に直面して、日本政府も早急に「対米追随外交」を検証し直し、政策変更すべき時期に来たと言える。ところが、政府は一度決めたレールを愚直に走るだけで、政策転換の自主的取り組みが欠落している。サマワから陸上自衛隊撤退は完了したものの、航空自衛隊は米国の要請に応じ、期限を再延長して後方支援に当たっている。膨大な予

算を伴う「軍事協力」なのに、新聞がほとんど報じないため、国民一般の関心は無いに等しい。

さらに不思議なのは、海上自衛艦のインド洋派遣が五年間も続き、今なお他国艦艇への無料給油を行っていることだ。そもそも洋上給油は、アフガニスタンでのテロ掃討作戦を支援するためだったが、「無料ガソリンスタンド」として重宝がられ、イラク戦争の後方支援にも使われていると指摘されている。防衛庁の資料によると、「五年間で二百三億円分の給油を行った」とのこと。この点、9・11テロ後の米外交政策に追隨した日本政府の姿勢を改めて問い直す必要があると考える。新聞各紙に、「検証報道」を切に望みたい。

「中国残留孤児」救済の責務

神戸地裁は十二月一日、敗戦後の中国東北部(旧満州)に残された中国残留孤児への補償を求めた裁判で画期的な判決を下した。兵庫県内に住む中国残留孤児六十五人が「中国に置き去りにされ、永住帰国後の自立支援も不十分」として、一人当たり三千三百万円の国家賠償を求めた裁判。

橋詰均裁判長は「一般の在留邦人を無防備な状態に置いた戦前の政府の政策は、自国民の生命・身体を著しく軽視する無慈悲な政策であったというほかない」と判決冒頭で述べた後、「国は帰国の妨げとなる違法な措置を講じた上、帰国後も自立支援義務を怠ったとして、六十一人に総額四億六千八百万円の支払いを命じた。約二千五百人が永住帰国しているが、政府の補償拡充を求めて二

千二百人前後の帰国者が全国十五カ所での集団訴訟に臨んでいるという。これら集団訴訟の中で、原告が勝訴したのは神戸地裁判決が初めてだ。

これまでの訴訟では、「戦争損害論」(戦争損害は国民が等しく受忍しなければならない)を根拠に、公的補償を認めなかったが、神戸地裁は「孤児の損害は日中国交回復後、政府が早期に救済する責任を果たさなかった結果である。戦争損害ではないから、いわゆる戦争損害論によって国家賠償責任を否定することはできない」との論旨で、原告サイドに踏み込んだ判決は明快だ。さらに、判決理由の後段で、北朝鮮による拉致被害者に対する自立支援策と比較し、政府対応の「格差」に言及したことに注目したい。「拉致被害者が永住帰国後、五年を限度として生活保護より高水準の給付金やきめ細かな就労支援を受けているのに、中国残留孤児への支援策は生活保護の受給を永住帰国後一年をめどとするなど極めて貧弱だ」と厳しく述べている。拉致被害者補償へのクレームではなく、「国の落ち度がない拉致被害者より、落ち度が少なくない残留孤児の支援が貧弱でよかったわけがない」との指摘は、明快な論理である。「敗戦時に、そして帰国した後にも、国から棄てられたと感じている孤児にとって、この裁判は人間の尊厳を取り戻す闘いだった」(『毎日』12・2社説)——国は控訴せずに、救済措置拡充に全力で取り組むべきだった。

(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

懸念される報道機関への介入

NHK国際放送への命令で波紋

この数カ月、放送の世界でも、日ごろはあまり注目を集めない「国際放送」がホットな話題になっている。

「拉致問題」で命令書

そのきっかけは十月十三日、菅義偉総務大臣が、安倍政権が重要政治課題として掲げる「北朝鮮による拉致問題」を、NHKラジオ国際放送で「命令放送」として重点的に扱うよう指示する意向を示したことによる。この菅大臣の発言に対しては、報道機関への政治介入を招く危険性があるとして、日本新聞協会などのメディア関連団体や市民団体などから批判が相次いだ。

菅大臣は、NHKの編集権を尊重するとしながらも、このNHKラジオ国際放送に対する命令書に北朝鮮拉致問題を扱うよう明記するとの方針を変えず、国際放送の実施命令の変更という形で、十一月八日の電波監理審議会（会長・羽鳥光俊中央大学教授）に諮問。電波監理審議会は、国際放送の実施命令の変更について、その答申に「総務省においては、従前と同様、日本放送協会の編集

の自由に配慮した制度の運用を行うことが適當である」との一文を付け加えたものの、実施命令の変更は「適當」との判断を下した。

これまでNHKラジオ国際放送に対する命令書には、「放送事項」として①時事問題②国の重要な政策③国際問題に関する政府の見解——の三点が掲げられるだけだったが、これに「上記事項の放送に当たっては、北朝鮮による日本人拉致問題に特に留意すること」との一文が付け加えられた。

このような総務省の一連の動きに対してNHKは、十一月二日に橋本元一会長が「今後も自主的な編集を貫いていく」とコメントをしたものの、それ以上の表だった動きは見せなかった。

この一連のやりとりに対して、「NHKは報道機関として総務省に対して反発すべきだ」とか、「電波監理審議会は、この問題を時間をかけて審議すべきだ」といった批判が出される一方で、「そもそも命令放送とは、なぜできたのか」「国際放送に国費を出すべきなのか」などといった本質的な問いも多く見られた。今回、NHKラジオ国際放送の「命令放送」という制度そのものがフォークスされたことで、前後して抜本的な検討が始まった映像国際放送の在り方に関する論議にも、少なからず影響を与えることとなったという。

情報発信力強化が課題

このNHKの国際放送に関しては、日本の情報発信力を強化するとの視点から、その改革が検討されている。その背景にあるのは、一年前、当時

の竹中平蔵総務大臣の肝いりで総務省に設置された「通信と放送の在り方に関する懇談会」（竹中懇談会）での議論である。

竹中懇談会では、通信・放送制度の大幅な規制緩和など、そのドラスチックな改革案が議論になったものの、それらの論議に対しては、既存の通信・放送事業者や市民団体のみならず、政府・与党内にも反発が強かった。そのような反発もあり、六月上旬に出された竹中懇談会報告書の内容に関して、総務省サイドと与党との調整が図られ、結局、六月下旬に「政府与党合意」という形で決着したことは、以前、この欄でも紹介した通りである。政府与党合意は、通信・放送の抜本的な改革の必要性を確認したものの、竹中懇の報告書で示されたドラスチックな改革内容からは、大幅にトーンダウンした格好となった。

そのようなこともあって総務省としては、「政府与党合意」で示された通信・放送改革の項目に関しては、形だけでも改革の道筋をつけなくてはならない立場にある。「政府与党合意」では、国際放送に関して「新たに外国人向けの映像による国際放送を早期に開始する。その際、新たに子会社を設立し、民間の出資等を積極的に受け入れるとともに、必要な国費を投入する」としている。

総務省では、この問題を情報通信審議会に諮問。同審議会の下に「映像国際放送の在り方に関する検討委員会」が設置され、映像国際放送の強化に関する検討を進めていた。

総務省サイドにとって、NHKが行っている現行の国際放送の枠組みはあまり変えずに、「政府与党合意」が求めている外国人向け映像国際放送の発信力強化を図りたい。言い換えれば、法律制度にはあまり手を付けずに、外国人向け映像国際放送の強化が図られたということで格好をつけたというのが、本音のところであつたであろう。

竹中懇の論議などを振り返ってみても、外国人向けの映像国際放送の強化を図る目的は、外国人の日本理解の促進にあることは間違いない。ただし、それは、新たに国際放送を行う組織を作り、情報発信のチャンネルを整備しても、外国人がその国際放送に接してくれないければ、目的は達成されない。ただ、発信量が増えるだけなら、日本側の自己満足で終わりがかねないのである。

編集権と財源で調整続く

新たな外国人向け映像国際放送においては、民間からの出資やコンテンツの提供が検討されているが、民間企業にとって、この事業に参入することがどれだけビジネスチャンスを得ることになるのか、その採算性も含め不透明な部分が多い。

外国人向けの映像国際放送が成功するには、その発信力を高めることはもちろん、海外での受信環境が整備されとともに、受信者側にとって、より魅力的な日本発の情報、日本製コンテンツが提供されなければ、日本発の情報を選択・接触してもらえないのである。その意味において、この外国人向け国際放送強化のための改革は、日本の

コンテンツ政策、ひいては文化産業政策と表裏一体の関係にある。

十一月二十四日に開催された映像国際放送の在り方に関する検討委員会では、中間取りまとめ案で、「政府与党合意」が外国人向けの映像国際放送の実施主体としているNHK子会社をどのよう

に位置付けるかにより、二つの案が提示された。それによると、第一案は「NHKが行う国際放送」とは異なる枠組みの下で、新たに「外国人向け放送」を行う主体を創設する」というもの。第二案は、「NHKが行う国際放送を『外国人向け』と、『在外邦人向け』に分離した上で、『外国人向け』放送について、NHK子会社に委託することにより実施させる」というもの。

この二つの案の違いは、編集権の所在と財源にある。第一案では、編集権はNHK子会社に帰属し、財源は国費と広告収入となる。また、第二案は、NHK子会社が、①NHKの放送について、番組制作・編成等の実務の委託を受ける②それ以外の独自放送をする——の二つのサービスを行うことになり、①の編集権はNHKに、②の編集権は子会社に帰属する。また財源は、国費に加えて受信料の投入、ならびに独自放送の部分では広告収入が考えられている。

求められるメディア戦略

しかし、いずれの案にしても、前述したように、広告収入がどの程度期待できるのか予測することが難しく、その事業性を含め、まだ検討す

べき課題は多い。

加えて、冒頭に触れた「命令放送」問題が浮上したことで検討会の論議も少なからず影響を受け、中間取りまとめ案でも「現行のNHK国際放送に対する命令放送をそのまま新たな『映像国際放送』に適用することは避けるべきだとの意見が多く、委員から出された。この点については、前述の通り編集権の所在が明らかにされるとともに番組編集の自由が適切に担保されるよう、具体的な制度設計がなされるべきである」との記述がされている。「命令放送」問題に焦点が当てられたことで、当初考えられていたとされる簡単な制度整備では済まなくなりつつあるのではないか。

そうであればこそ、今回の新たな映像国際放送の立ち上げを論議するに当たって、改めて日本の「ソフトパワー」とはどのようなものであるべきか、本質的な論議をする必要がある。

諸外国を見回してみると、近年、自国の「ソフトパワー」の強化のために戦略的な文化産業政策の展開が活発化している。特に近年の韓国ドラマにおける「韓流ブーム」や、中国・中央電視台(CCTV)の世界展開など、日本の近隣諸国においても、積極的なメディア戦略が図られている。東アジア地域において、一足先に近代化を成し遂げ、曲がりなりにも「言論の自由」が担保されている日本にふさわしい国際放送の在り方が、トータルな文化産業政策の中でデザインされるべきだ。

(音 好宏 上智大学助教授)

海外情報

「批判的報道が不十分」・中国

記者ら対象のアンケート調査で

批判的な報道が不十分で、古くさいスタイルに固執している——中国の新聞業界専門誌『青年記者』が、全国の有力新聞社の記者・編集者など五百六十人を対象に、このほど実施したアンケート調査で、新聞界の直面する問題を尋ねたところ、こんな回答が上位を占めた。

この調査は、同誌が各地の新聞グループの協力を得て有力な党機関紙、都市報、夕刊紙など二十九紙の記者ら五百六十人を対象（一部に雑誌編集者、広告部門従業員などを含む）に、二〇〇六年十月末までに実施し、五百五の有効回答を得た。調査では、年齢、職歴、収入などの属性情報をはじめ、関心事やメディア接触状況などを尋ねている。

その中で、職業生活に関して最も気掛かりなことを尋ねたところ、「プレッシャーが大きくて、結果が出せないこと」という回答が三七％で最も多く、次いで、「仕事ハードで、健康状態が良くない」が二七％、「給与など報酬が少ない」が二三％、「上司や同僚との関係がうまくいかない」が一〇％だった。

業務以外で最も関心を持っていることを尋ねる

と、「住まい」「家庭」という回答が最も多く、次いで「勉強を続けること」がそれらに次いだ。

また、現在の報道界の現状について尋ねた項目では、最大の問題として「メディア内部の制度の不完全さ」を挙げたものが二六％で最も多く、次いで「記者ら自身のレベルの低さ」を挙げたものが一八％、「低俗で扇情的」が一七％、「虚偽の報道」を挙げたものが一三％だった。

さらに、新聞や放送などのニュース報道に絞って、突出した問題は何かを尋ねたところ、「批判的な報道が不足していて、不十分なこと」との回答が二五％でトップ。次いで「報道スタイルが古くさく、人を引き付けない」が二二％、「低俗で格調を欠き、故意におおっている」が一四％、「客観的でなく真実を報じていない」が一三％などの順になっている。「情報量が足りない」「速報性に欠ける」といった意見を持つものは少なかった。

一方、「批判的報道をしたところ、取材対象から報復を受けたことがある」という回答が、六六％にも及んだ。なお、こうした「被害者」となる率は、夕刊紙や都市報の記者が、党機関紙の記者より一五^{ポイント}も多いという（『新聞出版報』）。

記者たち自身のメディア接触を尋ねた項目では、情報の入手先（ただし所属媒体を除く）として最も多かったのは、インターネットが三四％、次いで新聞が二五％、テレビが二二％だった。半面、信頼するメディアを尋ねると、新聞が五九％

でトップ、テレビは二八％、インターネットはわずかに五％だった。

記者らが個人として好む報道ジャンルは、政治、軍事、社会など時事ニュースが三三％でトップ。次いで、経済ニュース一二％、「権力監視的な報道」一一％などが続く。娯楽、文化、教育、インタビュウなどは一〇％未満だった。皮肉なことに、各媒体が時にキャンペーンする「先進的な人物・事象の紹介」を好むものは皆無だった。

調査では、最も信頼し、尊敬に値する職業は何か、という問いもあったが、トップだったのは「教師」の二七％で、「農民」二六％がこれに次ぎ、「記者」一四％は、「科学者・研究者」一八％の後塵を拝して、四位にとどまった。

回答者五百三十一人の性別は、男三対女一。年齢は三十歳以下が約四〇％、三十一歳～四十歳が約三〇％。職歴は四年から十年までのものが多い。なお、二〇〇六年十一月八日付の『新聞出版報』が報じるところによれば、新聞出版総署が十一月七日までに更新・発行した記者証は、全国で十八万四千八百六十四枚。つまり、十八万人を超える記者が活動中である。媒体別では、新聞が九万四千五百人、放送が八万三千八百四十五人、雑誌が四千七百七十九人、その他が二千三百四十人。性別では、男性が十一万四千七百七十人、女性が七万九千四百四十人。四十歳以下の者は十一万二千二百八十一人で約六割を占め、若年層化が進行中だ。

（木原 正博＝日本新聞教育文化財団）

◎通信社問題研究会

（財）新聞通信調査会は十二月一日、東京都千代田区内幸町の日本記者クラブで第十回・通信社問題研究会を開催した。今回のテーマは、藤田博司早稲田大学客員教授の基調報告論文「インターネット時代の通信社」―その課題と展望―を基に議論を進めた。

出席者は藤田客員教授のほか江口浩、有山輝雄、桂敬一、田村紀雄の各教授、講師と主催者側から前田耕一新聞通信調査会理事長、犬養康彦（財）同盟育成会理事長の七人。

研究の成果は今春の『新聞通信調査会報』臨時増刊号で発表する。

◎忘年ビール会

同盟クラブ（犬養康彦会長）は十二月十四日、東京・有楽町のニュートキョーで恒例の忘年ビール会を開いた。

冒頭に犬養会長が「安倍政権が発足したが、まだこれという感じがしない。来年もよい年であることを願い、年の瀬の締めくくりに楽しくやりましょう」とあいさつし、「乾杯」の発声、懇談に移った。この日の出席者は約五十人だった。

◎忘年囲碁大会

同盟棋友会（三ツ野充蔵会長）の平成十八年忘年囲碁大会は十二月二日、東京都港区虎ノ門の同盟クラブで開催され、十七人が参加した。熱戦の結果、次の各氏が入賞した。

A組Ⅱ優勝・江口浩五段、準優勝・山根耕志六

段、三位・横山哲次朗六段

B組Ⅱ優勝・有賀忍二段、準優勝・本多徳正三段、三位・小林敏雄二段

（以上のほかの参加者は下記の各氏。作田吉男、浅野道彦、市来逸彦、西崎哲郎、中野正彦、堂添慶瑞、三ヶ野大典、藤田康介、三ツ野充蔵、日根重男、湯田慎二）

◎社友会懇親会

時事通信社社友会（原野和夫会長）の年末懇親会は十二月六日、東京・東銀座の同社本社ビル二階ホールに会員百十六人、社側二十一人が参加して開かれた。

冒頭、原野会長は「最近『また逢う日まで』という戦争悲恋映画を見たが、戦争がいかにたくさんの方々を殺し、悲恋物語を作ったかをしみじみ考えさせられた。日本は戦争をやめさせる声をもっと大きく出すべきだろう」と述べた。

続けて、「来年は千支の丁亥^{ひのとい}で、足場を固めて土台をつくる年。わが社友会、時事通信ともども、来年はそういう新しい飛躍の土台をつくる年になるよう期待している」と激励した。

この後、ゲストの若林清造時事通信社社長が、「コスト増の原因になっているシステムの統合策を積極的に進めている」と会社の現状を語り、懇親に移った。

平成十八年度末の社友会員は五百十九人。五月の通常総会以降の死去者数は八人。長寿会員は次の通り（敬称略）。

米寿（四人）Ⅱ大竹習郎、小川みどり、高橋美春、山本三四男

喜寿（十九人）Ⅱ大森信雄、飯田康平、納信二、斎藤みつ、西山博昭、諏訪俣朗、舞田一夫、松田義夫、山本次郎、藤田昌司、前田耕一、関武夫、山下友啓、真仁田篤、犬飼政雄、増山榮太郎、山口昇亮、佐藤澄夫、川上弘格

寄贈の書籍・資料(25)

電通から

・日本新聞年鑑 '06～'07〔（財）日本新聞協会、平成18年11月30日〕

◎新聞通信選書

- 1、国際報道と新聞 R・W・デズモンド著（小糸忠吾訳） 2,000円
- 2、国際報道の危機 J・リクスタット、M・H・アンダースン（上下） 共編（堀川敏雄訳・監修） 各2,500円
- 3、アメリカの新聞倫理 J・L・ハルテン著（橋本正邦訳） 2,000円
- 4、国際報道の裏表 J・フェンビー著（小糸忠吾、橋本正邦、堀川敏雄共訳） 2,500円

（いずれも消費税は別）

◎同盟学寮生・古野奨学生を募集

【同盟学寮生】平成十九年度の同盟学寮入寮生と古野奨学生を募集する。

いずれも本人または父兄がマスコミに関係する者を優先するが、一般からも応募できる。

【同盟学寮生】原則として平成十九年四月に東京の大学・短大等に入学または在学中の男女学生で、働きながら勉強する健康、志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都新宿区市谷仲之町二・二九。都営地下鉄新宿線曙橋駅から徒歩約四分。寮費は月額三万円（日・祝祭日除き朝・晩二食付き、パソコン・インターネット使用料を含む）。申し込みは十九年三月九日まで。

【古野奨学生】平成十九年四月に大学・高校等に在学する志操堅固な学生・生徒で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与月額は大学生二万五千元、高校生二万円。返済は貸与終了後一年間猶予、二年目から最長十年払い。無利子。マスコミ関係責任者または学校長の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは十九年四月一日から二十七日まで。

【問い合わせ・申込先】〒一〇五〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一五一一六 晩翠ビル内 財同盟育成会

TEL: 〇三―三三三九三二―二〇五五
FAX: 〇三―三三三九三二―二二八二
E-Mail: ikusei-k@soleil.ocn.ne.jp

◎均一句会

平成十八年十月十八日

祢保希

〔兼題 秋の山〕

天 一条の鎖冷たし秋の山

天 トン車降りしは女秋の山

地 秋嶺に來世の風を聴きしかな

地 一瀑の乱れをりたる秋の山

地 水あれば水見るばかり秋の山

地 太陽も馬もぼつてり秋の山

人 山の秋球失いて毬を踏む

人 老松も彩りなりて秋の山

人 収穫を自慢気にして秋の山

人 秋山に葬列が行く夕日かな

人 うたなきを哀しむ秋の山

人 静寂の中赤く染む秋の山

〔自由題〕

天 沢蟹の吹かれ歩きや秋の暮

天 風去つてただ銀の薄原

地 ぶかぶかの手術着薄し萩の花

地 白亜紀を掘り進み行く銅雲

地 山宿の朝の玉子と茸汁

地 血縁に狂へる人や葛の雨

地 蜻蛉も蛾も来る山の薪能

地 落つ枯葉音たて枯葉打ちにけり

地 早速でに参りしはたぞ秋彼岸

地 時代祭にわか従者の若衆かな

地 無事コール習いとなりて里の秋

地 路地裏の日陰に妖し彼岸花

◎講演会

【新聞通信調査会と同盟クラブは十二月十四日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は時事通信社外信部長の名越健郎氏。演題は「ロシアの大国化と問題点」だった。

目次（二月号）

中間選挙後の米国の行方を占う……会田 弘継……1

ゴールドラッシュの中国に潜む危うき……小林 幹夫……6

危機に立つ米ジャーナリズム(4)……金子 敦郎……10

下山事件の真相は解明されたか……権田 萬治……13

【メディア談話室】

進行する匿名化社会……藤田 博司……16

【プレスウオッチング】

「安倍丸」の針路が気掛かり……池田 龍夫……18

【放送時評】

NHK国際放送への命令で波紋……音 好宏……20

【海外情報】

①伊前首相「海外」拡大の方針を転換……広瀬 英彦……5

②デジタル移行先送りも……米……金山 勉……9

③「批判的報道が不十分」……中国……木原 正博……22

定価一五〇円 一年分一五〇〇円（送料とも）

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一五一一六

（晩翠ビル四階）

印刷所 振替口座〇〇〇二〇一四一七三四六七番

株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2007